

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	105,590,043	110,901,163	△5,311,120	流動負債	39,934,179	43,533,956	△3,599,777
現金預金	51,232,858	58,394,042	△7,161,184	事業未払金	20,975,525	24,797,418	△3,821,893
事業未収金	52,915,530	50,658,677	2,256,853	1年以内返済予定リース債務	6,262,080	6,262,080	
商品・製品	259,950	544,920	△284,970	預り金		78	△78
原材料	289,605	404,424	△114,819	職員預り金	1,793,445	4,165,772	△2,372,327
立替金	6,300		6,300	仮受金	240,765	245,900	△5,135
仮払金	885,800	899,100	△13,300	賞与引当金	10,662,364	8,062,708	2,599,656
固定資産	267,045,750	265,222,748	1,823,002	固定負債	129,305,173	128,562,661	742,512
基本財産	4,000,000	4,000,000		リース債務	12,263,130	18,525,210	△6,262,080
定期預金	4,000,000	4,000,000		退職給付引当金	117,042,043	110,037,451	7,004,592
その他の固定資産	263,045,750	261,222,748	1,823,002	負債の部合計	169,239,352	172,096,617	△2,857,265
建物	477,043	516,978	△39,935	純 資 産 の 部			
構築物	3	3		基本金	4,000,000	4,000,000	
機械及び装置	1,841,814	1	1,841,813	基本金	4,000,000	4,000,000	
車輛運搬具	477,044	1,007,429	△530,385	基金	120,000,000	120,000,000	
器具及び備品	2,967,313	2,940,334	26,979	福祉活動基金	120,000,000	120,000,000	
有形リース資産	18,525,210	24,787,290	△6,262,080	国庫補助金等特別積立金	2,183,424	1,169,194	1,014,230
貸付事業資金貸付金	589,000	601,422	△12,422	国庫補助金等特別積立金	2,183,424	1,169,194	1,014,230
退職積立預け金	117,042,043	110,037,451	7,004,592	その他の積立金	5,260,000	5,260,000	
福祉基金積立資産	120,000,000	120,000,000		くらしの資金貸付積立金	4,000,000	4,000,000	
工賃変動積立資産	760,000	760,000		工賃変動積立金	760,000	760,000	
長期前払費用	366,280	571,840	△205,560	緊急特別資金貸付積立金	500,000	500,000	
				次期繰越活動増減差額	71,953,017	73,598,100	△1,645,083
				次期繰越活動増減差額	71,953,017	73,598,100	△1,645,083
				(うち当期活動増減差額)	△2,789,061	6,529,545	△9,318,606
				純資産の部合計	203,396,441	204,027,294	△630,853
資産の部合計	372,635,793	376,123,911	△3,488,118	負債及び純資産の部合計	372,635,793	376,123,911	△3,488,118

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

◇継続事業の前提に関する注記：無

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇ 満期保有目的の債権等：償却原価法（定額法）
- ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算時の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇ 退職給付引当金：長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度による掛金の額
- ◇ 賞与引当金：令和7年6月の支給予定額×4/6に相当する額

3. 重要な会計方針の変更

◇ 重要な会計方針の方向：無

4. 法人で採用する退職給付制度

- ◇ 退職手当：長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
- ◇ 年金共済：長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 社会福祉事業
- ・ 法人運営事業
 - ・ 希望の旅事業

- ・ 社会福祉大会事業
- ・ 福祉教育推進事業
- ・ 福祉団体等助成事業
- ・ ボランティア活動推進事業
- ・ 福祉育成
- ・ 広報事業
- ・ 福祉啓発事業
- ・ 福祉有償運送サービス事業
- ・ 寝具類等洗濯消毒サービス事業
- ・ 軽度生活援助事業
- ・ 訪問理美容サービス事業
- ・ 心配ごと相談事業
- ・ 生活支援体制整備事業
- ・ 総合的訓練事業
- ・ 地域住民グループ支援事業
- ・ 生活管理指導員派遣事業
- ・ 院内介助事業
- ・ 緊急時訪問介護事業
- ・ 木曾福島高齢者生活福祉センター運営事業
- ・ 移動支援事業
- ・ 日中一時支援事業
- ・ まいさぼ木曾
- ・ 暮らしの資金貸付事業
- ・ 生活福祉資金貸付事業
- ・ 日常生活自立支援事業
- ・ 日常金銭管理事業
- ・ 木曾町居宅介護支援センター
- ・ 木曾町ホームヘルパーステーション
- ・ 木曾福島デイサービスセンター
- ・ 開田デイサービスセンター
- ・ 木曾町障害者ホームヘルパーステーション
- ・ 木曾町障害者相談支援事業

イ 公益事業

- ・ 就労継続支援B型事業（みやまの家）
- ・ 就労継続支援B型事業（ともえの家）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分：無
- その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書とおおり

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ◇ 担保に供している資産：無

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ◇ 担保している債務：無

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物付属設備	2,442,050	1,965,007	477,043
構築物	1,295,100	1,295,097	3
機械及び装置	3,436,680	1,594,866	1,841,814
車輛運搬具	18,656,717	18,179,673	477,044
機器及び備品	11,231,214	8,263,901	2,967,313
有形リース資産	31,310,400	12,785,190	18,525,210
合 計	68,372,161	44,083,734	24,288,427

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
くらしの資金貸付	324,000	0	324,000
緊急特別資金貸付	265,000	0	265,000
合 計	589,000	0	589,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし